

Contents *****

特集：5月は首脳会談の季節	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Disamageddon” 「非核化最終戦争」	7p
<From the Editor> 3つ目の「ちゃぶ台返し」	8p

特集：5月は首脳会談の季節

今週5月9日には、都内で**第7回目の日中韓サミットが開催**されました。中国と韓国の首脳が日本を訪れるのは久々のこと。それは結構なことですが、その直前の5月7-8日には金正恩委員長が訪中し、**大連で2度目の中朝首脳会談を行っていた**ことが分かりました。もちろん、今後の米朝首脳会談を睨んでの動きです。5月はまことに多くの首脳会談が交錯することになります。

外交の世界で首脳会談と言えば、昔は双方が事務方のペーパーを読み上げるだけで、後は晩餐会の挨拶が良ければOK、**「サミットに失敗なし」**などと言われたものです。それが昨今は、個性的な首脳による個人プレーが横行して予測不可能なものが多くなっている。今後の首脳会談について、現状を整理してみたいと思います。

●中朝首脳会談：裏に何があったのか

今週はニュースが多過ぎて、どこから話を始めたらいいか迷うほどである。

まずは2度目の中朝首脳会談（大連、5/7-8）から取り上げてみよう。首脳外交は、「互いに相手国を訪問する」のが国際儀礼である。金正恩委員長は3月25-28日に北京を初訪問したから、次は習近平国家主席が北朝鮮を訪れる番となる。実際に5月3日には王毅外交部長が訪朝し、その準備をしていた様子が窺える。ところが北朝鮮の独裁者は、急きよ立て続けに訪中した。**何か予想外のことが起きている**と考える自然であろう。

そして会談終了後に米中で首脳電話会談が行われ、その直後の9日にポンペオ国務長官が横田基地から平壤へと飛んでいる。そして拘留されていた米国人3人が解放され、10日に凱旋帰国となった。**北朝鮮側が1枚、カードを切らされた感**がある。

この間にいったい何があったのか。「怒り心頭の習近平が呼びつけて叱りつけた」とか、「対米交渉で行き詰まった金正恩が中国に泣きついた」など、いろいろな憶測が飛び交うところだが、所詮は想像の域を出ない。

そこで「日程」を手掛かりに、以下のような「謎解き」を考えてみた。

- (1) 米朝首脳会談は、当初「5月下旬から6月初旬にかけて」と言われていた。金正恩側としては、米国側になるべく考える隙を与えず、早い時期に勝手知ったる板門店で行うのがベストであった（→A案）。
- (2) ところがトランプ側は、米朝会談が決裂した後にG7サミットで責められる、という展開は避けたい。むしろ G7サミットの応援を背に受けて、対北朝鮮交渉に臨みたい（これなら最悪、「会談を蹴る」オプションも行使できる）。しかも FIFA ワールドカップが始まるとメディアの注目が落ちるから、6月11-13日あたりで日程を入れたい。会場は中立国で警備がしやすく、全世界のメディア向けのインフラが整っていて、「絵になる」シンガポールで（→B案）。
- (3) 北朝鮮の政府専用機はシンガポールまでの距離に不安がある¹。そこで今回、大連へは「練習」として飛行機を使った。3月の北京会談には、父親の囀りに倣って鉄道を使ったが、その手前にある大連には飛行機を使うという変なことになった。
- (4) そしてトランプ大統領は、米国人3人の帰国を華々しく出迎えた後に、”The highly anticipated meeting between Kim Jong Un and myself will take place in Singapore on June 12th.”（会談はシンガポールで6月12日）とのツイートを発している。

05月は首脳会談のシーズン

- ・ 金正恩が電撃訪中。中朝首脳会談（北京、3月25-28日）
- ・ 日米首脳会談（マー・ア・ラゴ、4月17-18日）
- ・ 南北首脳会談（板門店、4月27日）
- ・ 2度目の中朝首脳会談（大連、5月7-8日）
- ・ トランプ大統領がイラン核合意離脱を宣言（5月8日）
- ・ 日中韓首脳会談（東京、5月9日）
- ・ 日中知事・省長フォーラム（札幌市、5月11日）→李克強、安倍首相出席
- ・ イスラエル建国70周年。米大使館がエルサレムに移転（5月14日）
- ・ 北朝鮮が核実験場を廃棄→全世界に公開？（5月中）
- ・ 米韓首脳会談（ワシントンDC、5月22日）
- ・ →米朝首脳会談（A案）（5月下旬・板門店）
- ・ 日ロ首脳会談？（サンクトペテルブルク、5月26日）
- ・ シャングリラ会議（シンガポール、6月1-3日）
- ・ G7サミット（6月8-9日）→カナダのケベック州、シャルルボアで開催
- ・ 新潟県知事選挙投開票（6月10日）
- ・ →米朝首脳会談（B案）（6月前半・シンガポール）
- ・ FIFA ワールドカップ（ロシア、6/14~7/15）

¹ 1970年代のソ連製であり、途中で航空燃料を給油する必要があると言われている。

●米朝首脳会談：「最初に吹っかける」のがトランプ流

日程ひとつとっても、米朝首脳会談は「トランプペース」で物事が進行しているように見える。さらに事前交渉ではどんな条件が飛び交っているのだろうか。

5月10日の朝日新聞電子版が、「水面下では米国が高い要求を出し、北朝鮮が難色を示している」と報じている²。米国側が求めている条件には、以下が含まれているという。

- * 6回にわたる核実験や寧辺核関連施設に関するデータの廃棄
- * 核開発に携わった最大数千人の技術者の海外移住
- * 生物化学兵器などすべての大量破壊兵器の廃棄
- * 人工衛星を搭載した（と称する）宇宙ロケットの発射も認めず

これでは CVID（完全で、検証可能で不可逆的な非核化）以上の強硬路線と言えよう。これを数か月から約2年で実行せよ（つまり次の大統領選に間に合うように！）というのだから、北朝鮮側としては相当に困っているのではないか。

そこで思い起こすのは、南北首脳会談で金正恩が言明した「核実験場を5月中に廃棄する。国際社会にも公開するため、早期に米韓の専門家やメディアを招待する」という約束である。現時点では「言いつ放し」になっているけれども、核軍縮の専門家たちから見れば、核実験場は過去の核開発の動かぬ証拠である。ただ閉鎖（Closing）されるのは看過できない。ちゃんと検証させろ、その上で解体（Dismantlement）だ、ということになる。つまり「やぶへび」になってしまったのではないだろうか。

ともあれ現時点では、「交渉では最初に思い切り吹っかける」というトランプ流がいかんなく発揮されているようである。とはいえ、実際の米朝首脳会談まではまだ1か月もある。この間にどんな転変があるかは予測しがたい。日本外交としては、まったく安心できるものではない。

ちなみにこのトランプ流儀は、対中貿易戦争でも貫かれている。5月3～4日に北京で行われた米中通商協議では、米国側が途方もない内容を突き付けている。「対米黒字を1000億ドルではなく、2000億ドル削減せよ」「WTOでの対米提訴を取り下げる」「関税を米国と同じレベルまで下げる」「米国が不公正と見なす非関税障壁の除去」「中国の対米投資は制限。米国の投資には開放を迫る」といった具合である。

これではほとんど無条件降伏を迫っているようなもので、Financial Times 紙のマーティン・ウルフ記者が呆れたように、「米国は自分たちを恥じるべきだ」と批判している³。全くおっしゃる通り。もっとも、「最初に思い切り吹っかける」式の交渉スタイルは、中国側にもないわけではない。今後も米中二国間で、したたかな戦いが続きそうである。

² 米、核技術者の移住要求 データ廃棄も 北朝鮮は難色か（ソウル＝牧野愛博記者）

³ 5月9日付コラム。5月10日の日経紙面に全訳「米、中国に貿易戦争布告」が掲載されている。

●日中韓サミット：これぞ伝統的な首脳会談

その一方、今週5月9日には東京で日中韓サミットが行われている。こちらは事務方が積み上げて会合を設定し、ギリギリまで首脳宣言の文言を詰めて、相互に「お土産」や「サプライズ」を用意して…という古式ゆかしい首脳会談である。結果は「サミットに失敗なし」という格言通りであった。

もちろん不満がなかったわけではない。歴史認識と拉致問題の表記をめぐって主張が対立し、共同宣言の発表は深夜にずれ込んだ。韓国大統領の訪日は7年ぶりのことであったが、翌日に「就任1周年」イベントを控えていた文在寅大統領は日帰り出張となった。あるいは日中間では、10年越しの課題であった「海空連絡メカニズム」を6月から始動することで合意したが、地理的な適用範囲が示されなかった、などである。

このように各国の意見が違うものを、外交当局がボトムアップで調整するのが伝統的な首脳会談である。「トランプ流」の劇場型政治を見慣れてきた昨今では、ほとんど新鮮な感じさえする。

日中韓サミットとは、1997年にスタートした「ASEAN+3首脳会議」からスピノフして誕生した。1999年に小淵恵三首相が呼びかけ、朱鎔基首相、金大中大統領の3者が朝食会形式で会合を持ったのが始まりである。今から考えれば、日中韓のトップに苦労人タイプのベテラン政治家が揃っていた時期であった。

2008年、リーマンショック後の国際金融危機の最中に、日中韓の第1回会合が太宰府で開催される。以後は日中韓が持ち回りで実施するようになる。2011年の東日本大震災直後には、温家宝首相と李明博大統領が被災地入りしたこともある。

○日中韓サミットの歴史

- | | | | |
|----|------------------|-------|------------|
| 1. | 2008年12月13日 | (大宰府) | 麻生+温家宝+李明博 |
| 2. | 2009年10月10日 | (北京) | 鳩山+温家宝+李明博 |
| 3. | 2010年5月29-30日 | (濟州) | 鳩山+温家宝+李明博 |
| 4. | 2011年5月22日 | (東京) | 菅+温家宝+李明博 |
| 5. | 2012年5月13日 | (北京) | 野田+温家宝+李明博 |
| 6. | 2015年11月1日 | (ソウル) | 安倍+李克強+朴槿恵 |
| 7. | 2018年5月9日 | (東京) | 安倍+李克強+文在寅 |

日中韓サミットは、2012年までは定期的に行われていた。ところが同年夏の李明博大統領の竹島上陸、野田内閣による尖閣諸島国有化とそれに伴う反日デモの拡大によって、日韓関係と日中関係が同時に悪化する。同年末に日本で安倍内閣が発足すると、ますます中韓の警戒感は強まり、3年半にわたって日中韓サミットは開かれなくなってしまう。

かくして第6回会合が開かれたのは、「戦後70年の安倍談話」が出た後の2015年11月になってからであった。その翌月には慰安婦問題を巡る日韓合意ができ、ようやく関係が安定軌道に乗ったかと思ったら、今度はスキャンダルによる朴槿恵政権の迷走が始まる。加えてTHAAD配備問題で中韓関係も悪化してしまう。

第7回会合までには、再び2年半の空白ができてしまった。日中韓の首脳会合を開催するのは、そのこと自体がなかなか大変なのである。

●日中&日韓：首脳の相互訪問が復活

そもそも日中韓という3カ国は、バランスの良い取り合わせとは言い難い。人口では「14億：1.2億：0.5億」であり、GDPでは「\$12兆：\$5兆：\$1.5兆」である。国のサイズが違い過ぎる上に、領土問題、歴史認識、対米関係などを含めて対立点も多い。ハッキリ言ってしまうと、「日中も日韓も中韓も、2国間関係はトラブルだらけ」なのである。

それでも「日中韓」という3カ国の枠組みになると、経済分野を中心に合意できることが出てくる。例えば「自由貿易」や「オリパラを契機とした人的交流」、「金融、エネルギー、環境、防災、情報通信」といった分野である。そして日中韓が一致できることは、アジア域内ではそれなりの重みを持つ。

この3カ国は、世界史的にも稀有な高度成長を体験している。かつては被援助国であったが、今は援助する側に回っている。経済成長の原動力は貿易と投資であり、トランプ流の保護貿易主義では具合が悪い。また、日中韓はG20やAPEC、東アジアサミットなどのメンバー国でもある。日中韓FTAやRCEPなどの貿易自由化交渉も進行中だ。面白いことに、日本は対韓国で貿易黒字、韓国は対中国で黒字、そして中国は対日本で黒字という「ジャンケンポン」体制にある。

今回の日中韓サミットを契機に、首脳の相互訪問が復活しそうなことも収穫と言える。何しろ来年は大阪G20サミットもあれば、「即位の礼」もある。世界各国の首脳が、一斉に日本を訪問する年となる。日中関係、日韓関係がここで正常化する意義は大きい。

さらに今回の会合は、米朝の動きが読めない中で外交当局に良い機会を提供したことだろう。各国の担当者たちは、事前折衝の際に「トランプと金正恩」に関する情報交換を行ったはずである。何しろ日本から見れば、中朝関係はほとんどブラックボックスであるし、中国は米国と日韓の対話が気になっている。日中韓サミットには、意外な使い道があったということになる。

思うに既に実績のあるものを復活させるのは、新しいものを作るよりはるかに容易である。今回は日中韓サミットという「枠組み」があったお陰で、3カ国がともにメリットを得ることができた。トランプ流ディール外交のような華々しさは欠けるが、伝統的で形式的に見える首脳会談にもそれなりの良さがある。特に、何年も続いている首脳会談を軽んじてはいけない、ということである。

●日米関係：相互不信の始まりも？

最後に、日米関係についても少しだけ触れておきたい。

今週はニュースサイト Axios で面白い記事を発見した。「トランプの貿易戦争は日中を接近させている」 (Trump's trade war is pushing China and Japan closer together) というのである⁴。スタンフォード大学のダン・スナイダー教授が、「日本は中国が大国化し、米国外交が不透明であるという現実を受け入れつつある」と警鐘を鳴らしている。

その傍証として、以下のような動きがあるという。

- ① 福島原発事故以降続いてきた、中国の対日農林水産物の輸入緩和
- ② 日本が「一帯一路」構想へ柔軟姿勢を示すようになった
- ③ AIIB に対しても柔軟になっている
- ④ 東シナ海における海空連絡メカニズムの進展

多分に誤解や誇張が入っているように思えるが、「トランプ大統領の通商戦争と対北朝鮮外交は日本を不安にさせている」「TPP からの離脱、鉄鋼・アルミ追加関税から日本を適用除外にしなかったことで、日本は疑問を感じている」という指摘はあながち間違っていないだろう。

加えてスナイダー教授は、「中国の対日姿勢も以前より改善している」と指摘する。2010 年に GDP で日本を追い抜いてから、「日本は没落勢力」と見なして軽視していた。それが最近では、日本の投資が依然として中国経済にとって重要な要素であり、特に米国市場が閉ざされた場合はその重要性を増す、と見なしていると言う。

現実の日中関係は「急接近」というには程遠く、これは「買いかぶり」と見るべきだろう。ただし、こうした声が米国内で出始めたことには留意しなければならない。ひとつにはトランプ外交に対する米国内の不安が、「日中接近」への警戒感を強める一因となっているのであろう。逆に「中国による日米離間策」という見方もあるわけで、これから先の日米関係には「相互不信」が広がっていく恐れがある。

6月8-9日のシャルルボア G7 サミットでは、日米首脳会談も行われることだろう。安倍＝トランプ間では7度目の首脳会談となる。日本側としては、通商面などでのトランプ外交への疑念は尽きないものの、対北朝鮮問題においては「トランプ流」に期待せざるを得ない。何しろこれまでが失敗の連続で、普通のやり方ではダメ、と分かっている相手なのだから。

⁴<https://www.axios.com/trump-trade-war-spurs-japan-china-friendship-2dacb45f-a9ce-4bdb-8ac0-82e9b1766cea.html>

<今週の”The Economist”誌から>

”Disarmageddon”

「非核化最終戦争」

Cover story

May 5th, 2018

*北朝鮮を非核化するというけれども、実際にはとても難しい。世界的な核軍縮をめぐる現状を、”The Economist”誌が冷徹に、悲観的に伝えています。

<抄訳>

楽観論と北朝鮮は相性が悪い。4月の金正恩と文在寅の笑顔は、安全を保証する見返りに核の廃棄を仄めかした。しかし合意は白頭山のように遠い。金一族は代々嘘つきで、核兵器が権力の源泉である。韓国内の楽観機運をよそに、核抑止論は足並みが乱れている。

トランプ大統領は間もなく、イラン核合意の命運を決する。さらに危険なことに、米ロ核削減合意が3年後に切れれば、半世紀ぶりに制限がなくなってしまう。

冷戦時代の政治家たちはキューバ危機などの紛争に鍛えられ、軍縮によるリスク軽減を怠らなかった。核戦争の危惧は常に存在していた。その後継者たちは慢心気味で、新たな緊張や技術にも直面して、核拡散の機会を広がっている。世界は最終戦争を弄んでいる。

ジョン・ボルトン新安保担当補佐官のような反対派は、イランの弾道ミサイル開発を止められない点にご不満だ。しかしJCPOAの目的は違う。最低10年は核兵器開発を止め、動向を見定める。イランは大きな経済的便益を得るわけではないが、合意は守るのである。

合意を破壊すればコストを伴う。イランは核濃縮を再開し、NPTの権威も傷つく。サウジやエジプトも核への野心を持つだろう。そして金正恩の信用を得ることが難しくなる。何しろボルトンは、リビア方式を主張している（核を差し出したリビアは崩壊した！）。

第2は米ロ間の相互不信がある。軍縮を急がねばならない。新START条約は米ロ双方の核弾頭数を1550に制限しているが、2021年には失効する。トランプは従来にも増して核弾頭を増やすつもりだ。これは1972年以来のロシアとの合意を損なうものである。

ボルトンやロシアの同類たちはINF条約についても無頓着である。1987年にレーガンとゴルバチョフが地上配備の中距離ミサイル削減で合意した。今では双方とも相手側が違反していると訴えている。ボルトンは中国を入れなければ無効だ、などと無茶を言っている。

最後に技術の問題がある。ミサイル防衛の拡充は相互確証破壊を損なう。3月1日の大統領演説で、プーチンは米ミサイル防衛を無力化する新兵器の配備を説いた。これでは新たな核競争となる。サイバー攻撃を使った相手側の核管理を妨害する可能性もある。

新STARTを延長し、INFを守り、サイバー兵器を規制し、イラン合意を前進させるには、まず基本的な誤解を克服せねばならない。交渉相手は敵なのだ。軍縮は破壊兵器を制限し、相手の能力と意図を検証できる。だからこそ危機のリスクを軽減できるのだ。

北朝鮮にはかすかな望みがある。さもなくば各国が疑心暗鬼になり、核戦争へエスカレートしかねない。慢心した無思慮な指導者たちに、分別を取り戻させねばならない。

<From the Editor> 3つ目のちゃぶ台返し

今週はもう一つ、中東問題についても触れなければなりません。

5月8日、トランプ大統領がまたまた暴挙に出ました。「イラン核合意 (JCPOA⁵) からの離脱」です。既に全世界で非難の大合唱ですが、これで「ちゃぶ台返し」の3点セットができました。①TPP、②パリ協定、③JCPOAの3つです。

3つとも、オバマ大統領の野心の成果でした。2014年の中間選挙でボロ負けして議会の多数を失った後に、オバマさんは驚異の粘り腰を発揮しました。そして自由貿易 (TPP)、温暖化対策 (パリ協定)、核不拡散 (JCPOA) という3つの目標に挑んだわけです。残念なことに全部、トランプさんがチャラにしていってしまったが…。

もっともこの3つの政策のうち、共和党議会の賛同を得ていたのは TPP だけで、後の2つは普通に条約として提出したら、間違いなく批准されなかったでしょう。大方のアメリカ人はそれほど環境問題に熱心ではないし、イランのことはとにかく悪い国だと思っているようですから。オバマさんは、政治家として理想主義者に過ぎたのかもしれませんが。

JCPOA についてトランプ氏は、「最悪の欠陥協定」と批判しています。まあ、難癖をつけるのは簡単です。この場合、核開発の疑惑国が相手なのですから、どれだけ「悪い合意」であっても、「合意がまったくない状態」よりはマシでありましょう。しかもせっかくできた合意を、わざわざ放棄してしまうコストはまことに大であります。

仮に戦争して勝った後であれば、自分の好きな条件を相手に呑ませることができるでしょう。ところがイランはそうではない。そして交渉当事者の P5+1 は、「きれいな戦争」よりも「きたない平和」の方が良いと考えて、イランとの合意をまとめたわけですから。まことにもったいない、としか言いようがありません。

前頁の *The Economist* 誌記事が指摘する通り、核軍縮は厄介な作業です。昔の米ソ冷戦時代には、大勢のプロフェッショナルがこの辛気臭い作業に耐えていました。ところがそういう時代の知恵はどこかに消え失せたようで、現政権ではむしろネオコン流の原理原則論が幅を利かせやすくなっている。専門家を大事にしない国はまことに危なっかしい。

米国が抜けた後も、欧州とイランが何とか合意を続けてほしいところです。ちょうど TPP が 11 か国で合意に至り、パリ協定が米国抜きで続いているように、残った側が意地を見せてくれるといいのですが。もっともイランでは保守派が怒り心頭で、穏健派のロウハニ大統領は当分、国内的には針のむしろでしょう。

トランプさんとしては、これで北朝鮮の非核化を軌道に乗せて、「ほれみろ、やっぱり多国間主義はうまく行かないじゃないか」と胸を張りたいところ。逆に金正恩からみれば、「米国も (われわれのように) 約束破りをするのか！」と内心、焦りを感じているのではないのでしょうか。

⁵ Joint Comprehensive Plan of Action (イラン核問題のための包括的共同作業計画)。安保理常任理事国 5 か国とドイツ (P5+1) とイランの間で 2015 年 7 月に合意した。

もっともここまで来ると、トランプさんがひっくり返すべきちゃぶ台はもうあまり残っておりません。それだけ公約を果たしている、という点ではご立派で、国内のトランプ支持者向けにはそれでいいのでしょうか。ただし、前任者のレガシーを破壊することに躍起になっている姿は、あまり見栄えのいいものではありません。米国外交への信認は、大きく傷ついたように思われてなりません。

* 次号は2018年5月25日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com